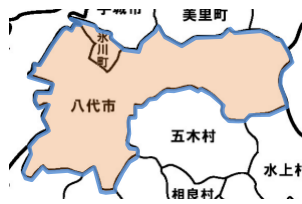


◇目で見えてわかる統計

令和6年4月1日現在
(火災・救急・救助件数は令和5年中)

管内環境 人口・世帯



面積
714.65 km²



人口
131,717人(市町の人口)



世帯数
62,395世帯

消防予算 構成・人員



一般会計予算
3,556,900千円



署別
1 本部
2 署
5 分署



職員数
246名
235名(男)
11名(女)

消防施設 車両等



ポンプ車等

ポンプ車 8台
タンク車 3台
化学車 1台
指揮車 2台



特殊車両

屈折はしご車 1台
救助工作車 2台
三点セット(高所放水車・大型化学車・原搬車) 各1台
支援車(I型) 1台
津波・大規模風水害対策車 1台
重機・重機搬送車 各1台
広報車等 20台
消防自動二輪車 3台



救急車

高規格救急車 10台

火災 救急 救助



出火件数 35件
損害額 73,018千円



救急出場件数 8,609件
救急搬送人員 7,850人



救助出場件数 95件
救助人員 42人

1. 管内の概要

本圏域は熊本県南部に位置し、八代市と氷川町の1市1町で構成されており、東部は九州山地が連なり、一級河川の球磨川や氷川が圏域中央部の八代平野を流れ、西は八代海へと広がる東西50km・南北35km、面積が約714km²の地域です。

山間地では広大な山林を活かした林業が営まれており、近年では森林資源の活用のため木質バイオマス利用や木材輸出が行われるとともに、お茶や生姜などの山間地に適した農林作物の生産も盛んです。また、九州中央山地国定公園や県立自然公園に指定された五家荘は、落人伝説も残る秘境の里としてその名を知られ、原生林や溪谷美など自然の景勝地に恵まれた観光地でもあります。

平坦部は江戸時代より進められてきた干拓地が八代平野の中核をなし、豊かな土地や水を活用したトマト・イチゴ・メロン・梨・晩白柚の生産など農業が盛んで、中でも畳表の原料であるい草の生産は有名で国内生産の大部分を占めています。

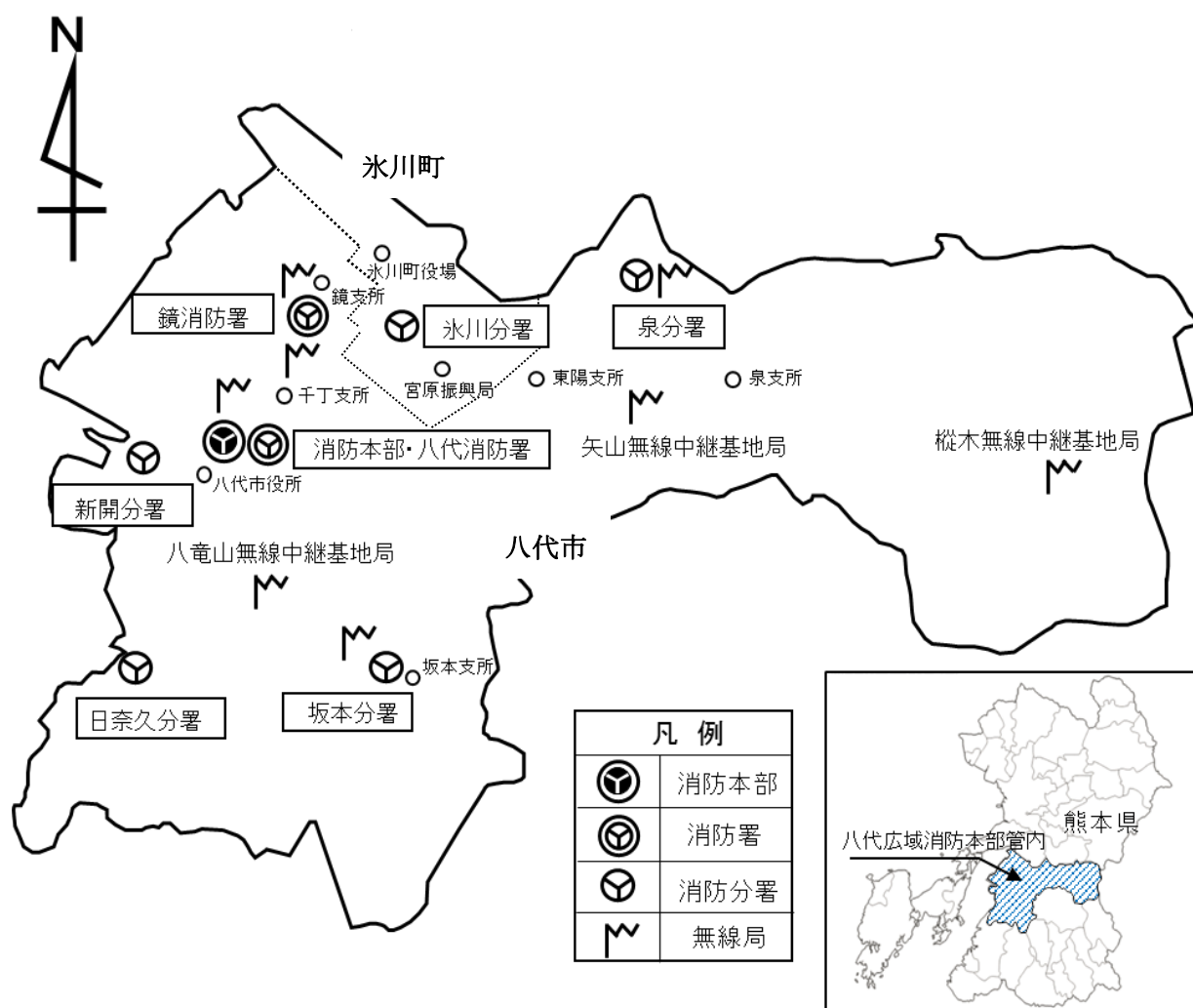
八代市の中心部は球磨川の豊かな水と地理的条件に恵まれた工業地域で、県南地域の重要拠点としての役割を果たしており、交通網においては九州新幹線、JR鹿児島本線・肥薩線及び肥薩おれんじ鉄道、また、九州自動車道及び南九州西回り自動車道(八代～水俣間)の結節点として、本圏域はもとより県南地域の陸上交通網の拠点としての役割を担い、さらに、八代港は海外航路が開設された貿易港としても、大型クルーズ船の寄港地としても整備されており、貿易及び観光の海上交通の要所としても重要な拠点となっています。

あわせて、野津古墳群、大野窟古墳、日本書紀に登場し万葉集にも歌われた水島、八代城跡群、松浜軒、久連子古代踊、植柳盆踊、七夕綱などの国指定等の文化財や名勝も数多く点在し、文化的にも古くから繁栄してきた地域でもあります。

特に、約400年の歴史を誇る八代妙見祭はユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台」の一つであり、郡築樋門群をはじめとする堅牢な干拓樋門や川面に美しいアーチを描くめがね橋などの石づくりのレガシーは日本遺産に認定されています。

このように九州の中心に位置し、陸・海の交通の要衝であり、山・川・平野そして海を有した自然豊かな地域であり、古代より人々の暮らしが脈々と引き継がれてきた元気と活気ある地域です。

2. 八代広域行政事務組合の地勢



3. 面積及び人口・世帯数

面積：令和6年1月国土地理院
人口、世帯数：市町ホームページ（令和6年4月1日現在）

区分 市町	総 面 積 （ km ² ）	総 人 口 （ 人 ）	総 世 帯 数 （ 戸 ）
八代市	681.29	120,852	57,831
氷川町	33.36	10,865	4,564
計	714.65	131,717	62,395

4. 消防の沿革

昭和18年		警察署統括のもと常備消防班を二部制にし、班長以下14名とフォード消防車1台を配備し、発足する。
昭和23年	3月	消防組織法の施行(自治体消防発足)に従い八代市消防課を発足する。
昭和26年		照明灯消防車1台購入(ニッサン)
昭和27年	5月	危険物取締条例、火災予防条例を制定し、予防行政移行の基をつくる。
昭和28年	5月	八代市消防本部を創設し、消防本部、消防署を設置する。消防長は助役の兼務とし次長兼署長の専任を置く。(職員29人)
	7月	ジープ消防車購入(ニッサン) 定数35人
昭和30年	10月	消防長を専任し署長兼務とする。
昭和35年	3月	水槽式消防車1台購入(イスズ)
昭和36年	3月	可搬動力ポンプ15HP1台購入
	6月	定数40人
	8月	日奈久地区に分駐所を設置し、水槽式消防車1台で2部制の4名を配置する。
	10月	日本損害保険協会よりポンプ車1台寄贈
昭和37年	1月	消防ポンプ車1台購入(イスズ)
昭和38年	8月	指令車(ジープ型)購入(三菱)
昭和40年	1月	水槽付ポンプ車1台購入(イスズ)し、日奈久分駐所へ配置
	12月	定数45人
	12月	超短波無線電話装置購入(基地1 移動3)出力10ワット
昭和41年	4月	定数50人
昭和42年	2月	救急車(トヨタ)を購入し、救急隊を編成(6名兼務)し、業務を開始する。
	8月	本部次長兼署長の専任を置く。
昭和43年	2月	ポンプ車1台購入(トヨタ)
	4月	定数55人
	11月	超短波無線電話装置購入(移動2)1号車 日奈久1号車
昭和44年	2月	超短波無線電話装置購入(移動1)3号車
	11月	原付自転車(スズキK90)査察用として購入
昭和45年	4月	指揮車(ニッサン・セドリック)買替
	7月	定数57人
昭和46年	3月	定数58人
	4月	超短波無線電話装置購入(移動2)
	9月	消防長専任を廃し、助役の兼務とする。
	10月	日奈久分駐所、所長を日勤制とし所員11名とする。
	10月	定数60人

昭和46年	11月	高発泡（日機東消型）油火災消火用2機購入
昭和47年	4月	定数64人
	12月	定数66人
昭和48年	2月	定数70人
	2月	スノーケル車（15メートル級）購入
	4月	八代消防組合消防本部発足
	4月	定数110人
	8月	本田技研から広報車（軽）1台寄贈
	9月	県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈
	10月	鏡分署開設（仮庁舎にて業務開始、ポンプ車3台、救急車1台、広報車1台、職員32名）
	11月	日赤八代地区から救急車1台寄贈
昭和49年	4月	鏡分署庁舎新築落成
	4月	超短波無線電話（基地局）買替え
	10月	八代消防署ポンプ車格納庫増設
昭和50年	1月	水槽付ポンプ車1台購入（買替え）
	1月	化学車1台購入
	12月	消防ポンプ車1台購入（買替え）
昭和51年	7月	八代広域行政事務組合消防本部に名称変更
	7月	鏡分署を鏡消防署に名称変更
	7月	定数114人
	10月	日本損害保険協会から普通ポンプ車1台寄贈
昭和52年	10月	テレホンサービス設置
昭和53年	4月	定数132人
	5月	八代消防署日奈久分駐所庁舎新築落成
	9月	屈折はしご車オーバーホール
	11月	八代消防署新開分署開設（仮庁舎にて業務開始）
	11月	三点セット購入（梯子式高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車）
	11月	水槽付ポンプ車1台購入
昭和54年	3月	八代消防署新開分署庁舎新築落成
昭和55年	3月	救助工作車1台購入
	3月	石油貯蔵施設設立地対策事業で救急車、積載車、指揮車、広報車を購入
	4月	定数143人
	11月	消防ポンプ車1台購入
昭和56年	2月	日本損害保険協会から救急車1台寄贈
	3月	県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈
	3月	八代消防署坂本分駐所庁舎落成（ポンプ車1台、救急車1台、広報車1台、職員11名）

昭和56年	4月	定数154人
	9月	日本消防協会から救急車1台寄贈
	12月	消防ポンプ車1台購入
昭和57年	3月	鏡消防署泉分駐所庁舎新築落成（ポンプ車1台、救急車1台、広報車1台、職員11名）
	3月	広報車2台購入
	7月	広報車2台購入（買替え）
	12月	消防ラッパ隊（隊長以下7名）発足
昭和58年	10月	広報車1台購入（買替え）
昭和59年	3月	日本損害保険協会から救急車1台寄贈
	7月	広報車2台購入（1台新規、1台買替え）
	11月	屈折はしご車オーバーホール
昭和60年	3月	高所放水車オーバーホール
	4月	八代広域少年婦人防火委員会発足
	11月	消防ポンプ車1台購入（買替え）
昭和61年	11月	消防ポンプ車1台購入（買替え）
昭和62年	2月	県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈
昭和63年	1月	水槽式ポンプ車1台購入（買替え）
	11月	通信指令室整備に伴う機構改革
平成 元年	3月	消防緊急情報システム開設
	3月	119番本部通信指令室集約（竜北町一部を除く）
	7月	矢山岳中継所無線機整備
	9月	日本消防協会から救急車1台寄贈
	10月	化学車1台購入（買替え）
平成 2年	2月	救助隊の移設及び車庫新設
平成 3年	1月	消防ポンプ車1台購入（買替え）
	1月	消防音楽隊（隊長以下20名）発足
	3月	救急車（4WD）1台購入
	11月	消防ポンプ車1台購入（買替え）
平成 4年	1月	日本損害保険協会から救急車1台寄贈
	9月	日本防火協会から広報車1台寄贈
平成 5年	1月	屈折はしご車1台購入（買替え）
	1月	八代広域幼少年婦人防火委員会に名称変更
	3月	現場指揮車1台購入
	3月	救急車（4WD）1台購入
	4月	水難救助隊（隊長以下8名）発足
	11月	水槽付ポンプ車1台購入（買替え）
	12月	高所放水車オーバーホール
平成 6年	3月	救急車（4WD・オートマチック）1台購入（買替え）

平成 6 年	4 月	定数 1 6 4 人
	4 月	救急資機材（監視用モニター）購入
	5 月	県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈
	1 1 月	定数 1 7 3 人
平成 7 年	2 月	救助工作車（Ⅱ型） 1 台購入
	2 月	消防ポンプ自動車（C D－1 型 4 W D） 1 台購入
	3 月	指令車 1 台購入
	3 月	気象観測装置一式導入
	3 月	救急資機材（監視用モニター）購入
	3 月	消防本部八代消防署庁舎移転新築落成
	1 1 月	広報車 1 台購入（買替え）
平成 8 年	3 月	広報車 4 台購入（買替え）
	4 月	定数 1 7 9 人
平成 9 年	1 月	救急車（高規格・オートマチック） 1 台購入（新規）
	3 月	大型化学車 1 台購入（買替え）
	7 月	日本損害保険協会から水槽付ポンプ車 1 台寄贈
	9 月	人員搬送車（2 9 人乗り） 1 台購入（新規）
平成 1 0 年	3 月	救急指導車 1 台購入（新規）
	7 月	事務用連絡車 1 台購入（買替え）
	1 1 月	指揮車 1 台購入（買替え）
	1 2 月	消防ポンプ車（C D－1 型 4 W D） 1 台購入（買替え）
平成 1 1 年	3 月	県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈
	4 月	岩下兄弟 K K から災害支援車 1 台寄贈
平成 1 2 年	3 月	梯子付消防ポンプ自動車（3 0 m ・コンビナート仕様） 1 台購入（買替え）
	4 月	定数 1 8 1 人
	9 月	資機材搬送車（2 . 9 3 t クレーン付） 1 台購入（買替え）
	1 2 月	屈折はしご車オーバーホール
平成 1 3 年	3 月	救急車（4 W D ・オートマチック） 1 台購入（買替え）
	4 月	定数 1 8 3 人
	7 月	消防ポンプ車（C D－1 型 4 W D） 1 台購入（買替え）
	1 1 月	消防ポンプ車（C D－1 型 4 W D） 1 台購入（買替え）
平成 1 4 年	4 月	定数 1 8 5 人
	1 2 月	救急車（高規格・オートマチック 4 W S） 1 台購入（新規）
	1 2 月	泡原液搬送車 1 台購入（買替え）
平成 1 5 年	8 月	防災指導車 1 台購入（買替え）
平成 1 6 年	3 月	救急車（オートマチック） 1 台購入（買替え）
	3 月	高機能消防指令システム更新
平成 1 7 年	3 月	化学車（オートマチック） 1 台購入（買替え）

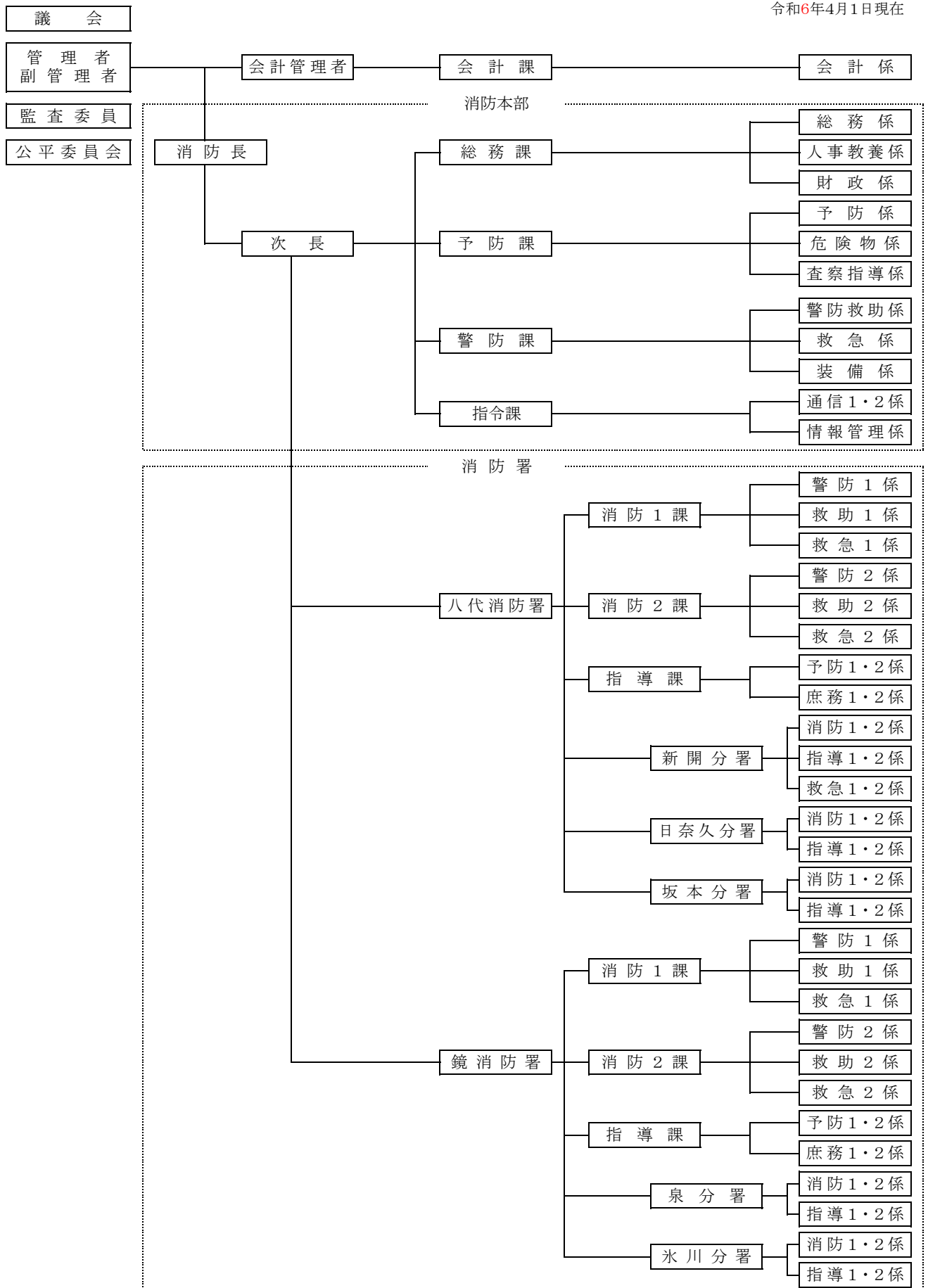
平成17年	4月	定数190人
	8月	宝くじ協会から消火通報訓練指導車（マツダ）1台寄贈
	12月	災害対応特殊救急自動車1台購入（買替え）
平成18年	3月	災害対応特殊水槽付ポンプ自動車1台購入（買替え）
平成19年	3月	日本消防協会から消防自動二輪車3台寄贈
	4月	消防自動二輪車隊発足（隊長以下10名）
	8月	梯子付消防ポンプ車（30m級）オーバーホール
	10月	鏡消防署庁舎移転新築落成
	12月	救助工作車（Ⅱ型）1台・救助資機材購入（買替え）
平成20年	4月	定数194人
	12月	屈折はしご車オーバーホール
平成21年	1月	消防ポンプ車（CD-1型）1台購入（買替え）
	4月	定数202人
平成22年	3月	消防ポンプ車（CD-1型）1台購入（買替え）
	3月	八代消防署新開分署屋外附帯施設改築工事
	4月	定数207人
	4月	災害対応特殊救急自動車1台購入（新規）
	11月	高規格救急自動車1台購入（新規）
平成23年	4月	定数210人
	12月	災害対応特殊救急自動車1台購入（買替え）
平成24年	1月	広報車2台購入（買替え）
	2月	小型動力ポンプ付水槽車1台購入（買替え）
	3月	出場車両運用管理装置整備
	4月	定数217人
	9月	災害対応広報車1台購入（買替え）
	11月	高規格救急自動車1台購入（新規）
	11月	水難救助支援車1台購入（買替え）
平成25年	3月	水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅰ-A型）1台購入（買替え）
	3月	支援車Ⅰ型（総務省消防庁 無償使用制度による貸与）
	4月	事務局廃止（組織改編）
	4月	定数224人
	12月	高規格救急自動車1台購入（新規）
平成26年	2月	救助工作車1台購入（買替え）
	4月	津波・大規模風水害対策車（総務省消防庁 無償使用制度による貸与）
	8月	査察指導車1台購入（買替え）
	12月	高規格救急自動車1台購入（買替え）
平成27年	2月	指揮車1台購入（買替え）
	2月	消防ポンプ車（CD-1型）1台購入（買替え）
	3月	八代消防署日奈久分署庁舎移転新築落成

平成 28 年	2 月	危険物広報車 1 台購入（買替え）
	2 月	災害連絡車 1 台購入（買替え）
	2 月	高所放水車オーバーホール
	3 月	高機能消防指令センター更新
	3 月	消防救急デジタル無線運用開始
	12 月	高規格救急自動車 1 台購入（買替え）
平成 29 年	12 月	広報車 1 台購入（買替え）
	2 月	屈折はしご車 1 台購入（買替え）
	4 月	定数 231 人
	4 月	消防本部 4 課制（組織改編）
	11 月	指揮車 1 台購入（買替え）
平成 30 年	2 月	消防ポンプ車（CD-1 型）1 台購入（新規）
	2 月	高規格救急自動車 1 台購入（新規）
	3 月	鏡消防署氷川分署庁舎新築落成
	7 月	事務連絡車 1 台購入（買替え）
	8 月	無人航空機 1 機購入
	10 月	人員搬送車 1 台購入（新規）
	10 月	災害対応広報車 1 台購入（新規）
	10 月	山岳救助隊発隊
	11 月	消防ポンプ車（CD-1 型）1 台購入（買替え）
平成 31 年	4 月	職員数 232 人（定数 252 人）
令和 元年	6 月	派遣型ワークステーション運用開始
	6 月	三者間通話（5ヵ国語通訳対応）運用開始
	9 月	本部連絡車 1 台購入（買替え）
	11 月	災害対応特殊救急自動車 1 台購入（買替え）
	11 月	（一財）救急振興財団から救急普及啓発広報車 1 台寄贈
令和 2 年	2 月	消防ポンプ車（CD-1 型）1 台購入（買替え）
	3 月	高機能救命ボート 1 隻（総務省消防庁 無償使用制度による貸与）
	4 月	職員数 237 人（定数 252 人）
	11 月	無人航空機 1 機購入
令和 3 年	1 月	高規格救急自動車 1 台購入（買替え）
	3 月	消防ポンプ車（CD-1 型）1 台購入（買替え）
	3 月	重機及び重機搬送車（総務省消防庁 無償使用制度による貸与）
	4 月	職員数 240 人（定数 252 人）
	6 月	広報車 1 台購入（令和 2 年 7 月豪雨被害による買替え）
	7 月	消防ポンプ車（CD-1 型）1 台購入（令和 2 年 7 月豪雨被害による買替え）
	10 月	高規格救急自動車 1 台購入（令和 2 年 7 月豪雨被害による買替え）
	12 月	大型化学車 1 台購入（買替え）

令和	3年	12月	高規格救急自動車1台購入（買替え）
令和	4年	4月	職員数241人（定数252人）
		12月	消防自動二輪車3台購入（買替え）
令和	5年	4月	職員数240人（定数252人）
令和	6年	3月	防災指導車1台購入（買替え）
		4月	職員数246人（定数252人）

5. 組合の機構図

令和6年4月1日現在



6. 組合特別職及び役職名

執行機関

(令和6年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考
管 理 者	中 村 博 生	R3. 9. 14	八代市長
副管理者	藤 本 一 臣	R3. 11. 9	氷川町長
監査委員	江 崎 眞 通	R3. 9. 28	知識経験者
監査委員	橋 本 幸 一	R3. 12. 3	議会選出

議 会

(令和6年4月1日現在)

市 町 名	氏 名	任 期	備 考
八 代 市	成 松 由 紀 夫	R3. 9. 17～R7. 9. 3	
	村 川 清 則	R3. 9. 17～R7. 9. 3	
	増 田 一 喜	R3. 9. 17～R7. 9. 3	議 長
	橋 本 幸 一	R3. 9. 17～R7. 9. 3	監査委員
	金 子 昌 平	R3. 9. 17～R7. 9. 3	
	中 村 和 美	R3. 9. 17～R7. 9. 3	
	堀 口 晃	R3. 9. 17～R7. 9. 3	
	野 崎 伸 也	R3. 9. 17～R7. 9. 3	
氷 川 町	西 尾 正 剛	R5. 9. 15～R7. 11. 5	副 議 長
	上 田 健 一	R3. 11. 8～R7. 11. 5	

消防本部

(令和6年4月1日現在)

職 名	氏 名	階 級	就任年月日	備 考
消 防 長	上 野 三 郎	消 防 正 監	R5. 4. 1	
総括審議員兼 危機管理監	谷 口 研 朗	消 防 監	R6. 4. 1	
次長兼 八代消防署長	北 田 浩 信	消 防 監	R6. 4. 1	
次長兼 総務課長	久保田 宏 之	—	R6. 4. 1	
会計管理者兼 会計課長	岩 本 信 弘	消 防 監	R6. 4. 1	
鏡 消 防 署 長	永 吉 秀 博	消 防 監	R6. 4. 1	
指 令 課 長	丸 下 進	消防司令長	R6. 4. 1	
警 防 課 長	今 尾 武 志	消防司令長	R6. 4. 1	
予 防 課 長	江 嶋 正	消防司令長	R6. 4. 1	
総務課消防審議員兼 課長補佐	中 村 広 喜	消防司令長	R6. 4. 1	

7. 歴代消防長

	氏 名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備 考
八代市消防本部設置（昭和28年5月1日）					
初代	要名本義武	昭28. 5. 1	昭30. 10. 19	2年6ヶ月	八代市助役兼務
2代	大原 義利	昭30. 10. 20	昭37. 1. 31	6年3ヶ月	専 任
3代	村上 喜一	昭37. 2. 1	昭38. 3. 31	1年2ヶ月	専 任
4代	増田 正則	昭38. 4. 1	昭41. 9. 30	3年6ヶ月	専 任
5代	田添 武幸	昭41. 11. 2	昭44. 8. 1	2年9ヶ月	専 任
6代	浜田 篤	昭44. 8. 2	昭46. 8. 30	2年1ヶ月	専 任
7代	加藤 敏治	昭46. 9. 1	昭48. 3. 31	1年7ヶ月	八代市助役兼務
八代消防組合消防本部（昭和48年4月1日）					
初代	加藤 敏治	昭48. 4. 1	昭48. 4. 8	8日	八代市助役兼務
2代	坂本 義春	昭48. 4. 9	昭50. 3. 31	2年	専 任
3代	郡 道雄	昭50. 7. 1	昭50. 8. 31	2ヶ月	(次長)消防長職務代理者 昭50. 4. 1～昭50. 6. 30
八代広域行政事務組合消防本部名称変更（昭和51年7月1日）					
初代	高崎 満利	昭51. 7. 1	昭53. 12. 31	2年6ヶ月	(次長)消防長職務代理者 昭51. 4. 1～昭51. 6. 30
2代	吉崎十四喜	昭54. 1. 1	昭57. 12. 31	4年	
3代	橋本 隆義	昭58. 1. 1	昭59. 3. 31	1年3ヶ月	
4代	伊藤平三郎	昭59. 4. 1	昭62. 3. 31	3年	
5代	田代 収	昭62. 4. 1	平 1. 3. 31	2年	
6代	西村 征也	平 1. 4. 1	平 5. 3. 31	4年	
7代	末原 康臣	平 5. 4. 1	平 6. 3. 31	1年	
8代	沖田 嘉典	平 6. 4. 1	平 6. 4. 12	12日	代表理事事務取扱
9代	草西 信義	平 6. 4. 13	平 6. 4. 30	18日	
10代	岩本 徹也	平 6. 5. 1	平 8. 3. 31	1年11ヶ月	
11代	沖田 嘉典	平 8. 4. 1	平 8. 4. 30	1ヶ月	代表理事事務取扱
12代	村上 輝男	平 8. 5. 1	平11. 3. 31	2年11ヶ月	
13代	上村 龍治	平11. 4. 1	平12. 3. 31	1年	
14代	小屋野健一	平12. 4. 1	平13. 3. 31	1年	
15代	山田 敏秋	平13. 4. 1	平14. 3. 31	1年	
16代	園田 英機	平14. 4. 1	平15. 3. 31	1年	
17代	枅村 宗治	平15. 4. 1	平16. 3. 31	1年	
18代	本田 榮一	平16. 4. 1	平17. 3. 31	1年	
19代	宮崎 定美	平17. 4. 1	平18. 3. 31	1年	
20代	宮本 安昭	平18. 4. 1	平21. 3. 31	3年	
21代	徳田 司	平21. 4. 1	平22. 3. 31	1年	
22代	小島 秀昭	平22. 4. 1	平26. 3. 31	4年	

	氏 名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備 考
2 3 代	石澤 修	平26. 4. 1	平27. 3. 31	1 年	
2 4 代	寺本 光弘	平27. 4. 1	平29. 3. 31	2 年	
2 5 代	橋本 昭則	平29. 4. 1	平30. 3. 31	1 年	
2 6 代	吉田 一也	平30. 4. 1	平31. 3. 31	1 年	
2 7 代	川田 護	平31. 4. 1	令 2. 3. 31	1 年	
2 8 代	谷井 祐典	令 2. 4. 1	令 4. 3. 31	2 年	
2 9 代	坂井 寿弘	令 4. 4. 1	令 5. 3. 31	1 年	
3 0 代	上野 三郎	令 5. 4. 1	現在に至る		

8. 消防本部及び消防署事務分掌

◎ 総務課

総 務 係

- ① 組合議会に関すること。
- ② 公印の管守及び公告式に関すること。
- ③ 文書の収発整理に関すること。
- ④ 条例、規則、規程等の制定及び改廃に関すること。
- ⑤ 監査委員及び公平委員会に関すること。
- ⑥ 入札に関すること。
- ⑦ 消防長会及び消防協会に関すること。
- ⑧ その他課内の庶務に関すること。
- ⑨ 他課署の主管に属しない事項に関すること。

人事教養係

- ① 職員の任免、分限、懲戒、服務及び賞罰その他身分に関すること。
- ② 職員の給与に関すること。
- ③ 職員の教養及び研修計画に関すること。
- ④ 消防職員委員会に関すること。
- ⑤ 職員の公務災害補償等に関すること。
- ⑥ 職員の衛生管理及び福利厚生に関すること。
- ⑦ 消防音楽隊に関すること。
- ⑧ その他人事教養係の分掌を適当とする事項に関すること。

財 政 係

- ① 消防行政の企画及び調整に関すること。
- ② 予算の編成、執行調整その他財政一般に関すること。
- ③ 諸契約に関すること。
- ④ 消防手数料に関すること。
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- ⑥ 庁舎の維持管理に関すること。
- ⑦ 物品及び貸与品に関すること。
- ⑧ その他財政係の分掌を適当とする事項に関すること。

◎ 予 防 課

予 防 係

- ① 火災予防に関すること。
- ② 防火思想の普及及び啓発に関すること。
- ③ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に基づく事務に関すること。

- ④ 建築物の確認申請の同意及び消防用設備等の設置届出等に関する事。
- ⑤ 防火委員会等に関する事。
- ⑥ 火災原因等の調査及び報告に関する事。
- ⑦ 火災の統計に関する事。
- ⑧ 住宅防火対策に関する事。
- ⑨ 課内の庶務に関する事。
- ⑩ その他予防係の分掌を適当とする事項に関する事。

危険物係

- ① 危険物の規制に関する事。
- ② 危険物施設の許可及び承認等に関する事。
- ③ 危険物施設の届出等に関する事。
- ④ 危険物取扱者の講習及び指導育成に関する事。
- ⑤ 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に基づく規制に関する事。
- ⑥ 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に基づく事務に関する事。
- ⑦ その他危険物係の分掌を適当とする事項に関する事。

査察指導係

- ① 防火対象物の査察及び違反処理に関する事。
- ② 危険物施設の査察及び違反処理に関する事。
- ③ 防火管理者の講習及び指導育成に関する事。
- ④ 防火対象物の防火管理及び消防用設備等（特殊消防用設備等）の届出等に関する事。
- ⑤ 公表制度に関する事。
- ⑥ 自衛消防隊の指導育成に関する事。
- ⑦ 防火基準適合表示に関する事。
- ⑧ その他査察指導係の分掌を適当とする事項に関する事。

◎ 警防課

警防救助係

- ① 火災その他災害の警防計画及び防災活動に関する事。
- ② 消防相互応援協定に関する事。
- ③ 緊急消防援助隊に関する事。
- ④ 危機管理に関する事。
- ⑤ 消防職員の招集及び出動計画に関する事。
- ⑥ 消防職員、消防団員等の訓練及び指導育成に関する事。
- ⑦ 救助業務に関する事。
- ⑧ 警防事務に係る署間の調整に関する事。
- ⑨ その他警防救助係の分掌を適当とする事項に関する事。

救 急 係

- ① 救急業務の計画及び訓練に関する事。
- ② 救急業務に係る研究、指導及び普及啓発に関する事。
- ③ 救急業務の調査及び報告に関する事。
- ④ 救急業務の統計に関する事。
- ⑤ 患者等搬送事業の認定及び指導に関する事。
- ⑥ 救急隊員の教育及び研修に関する事。
- ⑦ 地域メディカルコントロールに関する事。
- ⑧ その他救急係の分掌を適当とする事項に関する事。

装 備 係

- ① 水難救助隊に関する事。
- ② 消防自動二輪隊に関する事。
- ③ 山岳救助隊に関する事。
- ④ 消防機械器具（消防・救急用自動車、資機材及び装備品）の取得、維持管理及び処分に関する事。
- ⑤ 消防機械器具の取扱いの指導及び助言に関する事。
- ⑥ 公用車の事故防止及び安全運転指導並びに機関員の養成に関する事。
- ⑦ 消防装備の備蓄に関する事。
- ⑧ 課内の庶務に関する事。
- ⑨ その他装備係の分掌を適当とする事項に関する事。

◎ 指令課

通信 1 係・通信 2 係

- ① 災害に係る通信及び指令に関する事。
- ② 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- ③ 火災警報の発令に関する事。
- ④ 無線従事者その他通信に係る者の指導及び教育に関する事。
- ⑤ 各種災害情報等の収集及び伝達に関する事。
- ⑥ 消防通信に係る関係機関との連絡及び調整に関する事。
- ⑦ その他通信係の分掌を適当とする事項に関する事。

情報管理係

- ① 通信業務の企画立案に関する事。
- ② 消防通信施設の運用及び維持管理に関する事。
- ③ 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- ④ 通信指令に係る支援情報の管理に関する事。
- ⑤ 消防緊急情報システムの運用及び管理に関する事。
- ⑥ 消防統計事務の統轄に関する事。
- ⑦ 広報及び広聴に関する事。
- ⑧ 情報公開に関する事。

- ⑨ 個人情報に関すること。
- ⑩ 課内の庶務に関すること。
- ⑪ その他情報管理系の分掌を適当とする事項に関すること。

◎ 消 防 署

消防 1 課・消防 2 課

警防 1 係・警防 2 係

- ① 警防計画及び訓練に関すること。
- ② 水火災その他災害予防警戒及び発生時の警防活動に関すること。
- ③ 消防地理、水利に関すること。
- ④ 消防機械器具の維持管理に関すること。
- ⑤ 消防車両の運行管理に関すること。
- ⑥ 消防署の安全管理に関すること。
- ⑦ 火災その他災害の原因及び損害の調査に関すること。
- ⑧ 火災等報告及び統計に関すること。
- ⑨ 消防通信に関すること。
- ⑩ り災証明に関すること。
- ⑪ 消防団等の訓練指導に関すること。
- ⑫ その他警防係の分掌を適当とする事項に関すること。

救助 1 係・救助 2 係

- ① 救助業務の実施に関すること。
- ② 救助業務の報告及び統計に関すること。
- ③ 救助資器材の維持管理に関すること。
- ④ 消防署の救助技術訓練に関すること。
- ⑤ 救助隊員の教育に関すること。
- ⑥ 救助調査に関すること。
- ⑦ その他救助係の分掌を適当とする事項に関すること。

救急 1 係・救急 2 係

- ① 救急業務の実施に関すること。
- ② 救急報告及び統計に関すること。
- ③ 救急搬送証明に関すること。
- ④ 応急手当普及啓発に関すること。
- ⑤ 救急資器材の維持管理に関すること。
- ⑥ 救急隊員の教育に関すること。
- ⑦ その他救急係の分掌を適当とする事項に関すること。

指 導 課

庶務 1 係・庶務 2 係

- ① 服務及び規律に関すること。

- ② 職員の配置に関すること。
- ③ 庁舎の維持管理に関すること。
- ④ 消防統計及び広報に関すること。
- ⑤ 物品の保管に関すること。
- ⑥ 消防署に係る予算に関すること。
- ⑦ その他庶務係の分掌を適当とする事項に関すること。

予防1係・予防2係

- ① 火災予防に関すること。
- ② 防火思想の普及啓発に関すること。
- ③ 防火対象物及び危険物施設の査察及び違反処理に関すること。
- ④ 防火対象物の防火管理及び消防用設備等（特殊消防用設備等）の届出等に関すること。
- ⑤ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に基づく事務に関すること。
- ⑥ 住宅防火対策に関すること。
- ⑦ 防火基準適合表示に関すること。
- ⑧ その他予防係の分掌を適当とする事項に関すること。

9. 令和5年度中の主な行事

4月	令和5年度八代広域消防本部救助技術大会 第46回熊本県消防職員意見発表会（阿蘇市） 第77回全国消防長会九州支部総会（八代市） 第46回九州地区消防職員意見発表会（八代市）
5月	八代市防災会議 第49回熊本県消防本部救助技術大会《陸上の部》（有明広域行政事務組合消防本部）
6月	氷川町防災会議
7月	組合議会令和5年7月臨時会 優良職員表彰 甲種防火管理再講習 定期監査 第51回九州地区消防救助技術指導会（宮崎県） 防火教室
8月	少年消防クラブ研修会 第51回全国消防救助技術大会（北海道）
9月	職員採用試験（1次） 城南ブロック消防本部救急総合シミュレーション演習（八代市） 甲種防火管理新規講習
10月	八代市総合防災訓練
11月	組合議会令和5年10月定例会 第11回八代広域幼年消防大会 秋季全国火災予防運動 職員採用試験（2次） 職員昇任試験 城南ブロック消防本部協議会消防隊合同訓練（水俣市） 九州ブロック緊急消防援助隊合同訓練（福岡県）
12月	防火もちつき大会 年末特別警戒（管内市町）
1月	消防出初式（氷川町） 消防出初式（八代市） 文化財防火訓練
2月	組合議会令和6年2月定例会 八代広域消防本部警防技術練成会
3月	春季全国火災予防運動 防火ポスター展 第45回八代広域消防本部消防職員意見発表会

10. 消防相互応援協定状況

指 定 名 称	協 定 団 体 等	協 定 内 容	締 結 年 月 日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部 八代広域消防本部	船舶火災の消火活動 沿岸における業務	昭和46年3月1日 昭和60年2月1日 (改定)
熊本県市町村消防相互応援協定	熊本県下全市町村 熊本県下全消防本部	火災防ぎょ及びその他の災害	昭和46年4月1日
赤松・海浦・佐敷及び津奈木トンネルにおける事故発生時の通報連絡に関する協定書	建設省熊本工事事務所 熊本県警察本部 八代市・田浦町・芦北町・津奈木町・水俣市	通報連絡体制の確立	昭和50年5月30日 平成9年5月23日 (改定)
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報の管理及び運営	昭和54年12月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	九州自動車道等沿線市町村・消防本部	九州自動車道・九州中央自動車道・南九州西回り自動車道における災害	昭和55年3月1日 平成元年12月1日 (改定) 平成27年4月1日 (改定)
熊本県市町村消防相互応援協定に基づく覚書	八代広域行政事務組合 宇城広域消防衛生施設組合	・泉村大字下岳区域（和小路、尾園、平、中尾） ・中央町大字弘川及び大字坂本区域	昭和57年4月1日
救急救助に関する消防相互応援協定	熊本市他13消防組合	県内で発生した災害に係る救急救助活動の相互応援	昭和62年1月1日
熊本防災消防ヘリコプター応援協定	熊本県下全市町村 熊本県下全消防本部	救急救助活動 災害応急対策活動 火災防ぎょ活動 広域航空消防防災応援活動	平成13年3月28日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下全消防本部	熊本県市町村消防相互応援協定及び救急救助活動に関する消防相互応援協定の見直し及び一本化	平成27年4月1日
災害時における燃料供給に関する協定	八代地区危険物安全協会	災害時等における燃料等の優先供給の提供	平成29年7月18日